

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部
	02044-1	自治会支援事業	室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化	務	款 総務費
	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 自治振興費	

② 目的・概要	対象	自治会連合会及び各単位自治会
	目的	自治会連合会に対し補助金を交付し、また単位自治会に対し自治会集会施設の建築等に係る助成金を交付すること等により、住民自治活動を振興し、地域コミュニティ活動を促進する。 ○亀山市自治会連合会補助金 ○自治会集会施設建築等助成金 ○自治会集会施設の整備に対する原材料支給

		24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 会議開催数	計画値	
		補足 自治会連合会の役員会、支部長会等の開催数	実績値	24
			単位	回
	② 活動	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
① 成果	名称 会議への参加者数	計画値		
	補足 自治会連合会の役員会、支部長会等への参加者数	実績値	490	
		単位	人	

年度計画				年度実績		
				亀山市自治会連合会役員会 11回 67人 支部長会 8回 197人 総会 1回 186人 自治会集会施設建築等助成金 4件(能褒野・野尻・中木戸・新道) 原材料支給 2件(能褒野・安楽)		
				<前年度から繰越> 自治会集会施設建築等助成金 1件(みずきが丘)		
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費
		事業費		4,049	3,725	総人件費 ① 4,700
		国庫支出金				一般職員人件費 ② 3,701 平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③ 0.50
		地方債				臨時職員人件費 ④ 999
		その他				受益者負担額 ⑤
		一般財源		4,049	3,725	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0	
		掲	前年度からの繰越額		5,250	5,250
			総人件費		① 4,700	
	総コスト		⑥ 8,425			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	自治会連合会に補助金を交付することにより、地域住民が参加する食の祭典などが開催され、参加者間の交流が進み地域コミュニティの活動を促進することができた。 また、自治会集会施設の整備を支援することで、住民自治活動の基本となる拠点が整備された。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	自治会連合会について、市の補助金に頼るのではなく自主財源を活用する自主自立の住民自治組織になっていく方向を目指す必要がある。	
	【改善の方向性】	自治会連合会補助金の見直しを含め、現在、市が担っている事務局支援の在り方を検討していく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	02045-1	事業名	地区コミュニティ管理運営費	部名	市民文化部
	室名				室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進			財	会計 一般会計
	基本施策	01:地域コミュニティの活性化			務	款 総務費
	施策の方向	01:地域コミュニティ活動の促進			科	項 総務管理費
戦略プロジェクト				目	目 自治振興費	

② 目的・概要	対象	地区コミュニティセンター、地区コミュニティ組織				
	目的	地区コミュニティセンターの備品購入や建物修繕を行い、活発な地域コミュニティ活動を展開していくための環境を整備し、また地区コミュニティ組織の活動に対して補助金を交付し、地域コミュニティ活動の活性化を図る。 ○地区コミュニティセンター修繕料、指定管理料、備品購入費等 ○地区コミュニティ活動費補助金				

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	地区コミュニティ活動数	計画値		
		補足	25地区コミュニティのイベントや講座等の回数	実績値	8,880	8,730
			単位	件	件	件
	② 成果	名称	地区コミュニティセンター利用者数	計画値		
補足		地区コミュニティセンターを活動や会議などで利用する者の数	実績値	123,414	122,470	125,629
		単位	人	人	人	

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				・25地区コミュニティ活動(敬老事業、各種講座、世代間交流等実施) ・コミュニティセンター修繕 12件 3,160千円(エアコン取替、屋根修繕他) ・指定管理料 18地区 53,024千円 ・コミュニティセンター備品購入 2件 151千円(長机、食器棚) ・コミュニティ活動費補助金 25地区 16,305千円		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,181
	国庫支出金		81,858	79,699	一般職員人件費 ②	5,181
	県支出金				所要人員 ③	0.70
	地方債				臨時職員人件費 ④	0
	その他		6,391	6,470	受益者負担額 ⑤	
	一般財源		75,467	73,229	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額		0		
		総人件費		①	5,181	
	総コスト		⑥	84,880		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各地区コミュニティ等が地区コミュニティセンターの指定管理者となることで、地域の活動拠点として活用の幅が広がっている。 各地区コミュニティ等は、地区コミュニティ活動費補助金を活用し、積極的に各種講座、サークル活動を行い、地域活動を展開することができている。	総合判定	B
	【反省点・課題】	活動への参加人数は増加しているが、一部の住民に偏ることのないよう地域全体に広がりを持たせる必要がある。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	各コミュニティへは、実施した事業を評価するとともに、新たな事業についても展開するよう促していく。		

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	02315-1	市民活動支援事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款 総務費
	施策の方向	01:市民参画・協働の促進	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 一般管理費	

② 目的・概要	対象	市民活動団体、事業所、市民
	目的・概要	(目的)多様な主体が、参画と協働によりまちづくりに取り組めるよう市民が参画できる機会を確保するとともに、参画を促進する。 (概要)市民参画・協働によるまちづくりを促進するため、協働の指針に基づく協働事業提案制度や多様なテーマと関連する市民活動の開催、市民活動情報の発信や提供、市民活動団体への財政的な支援を行う。また、市民活動団体同士のネットワークを図るために市民活動の相談やアドバイス、団体間同士のコーディネートを行う市民活動コーディネーターを配置する。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 講座などの開催数	計画値		
		補足	実績値	10	9
			単位	回	回
	② 活動	名称 市民活動相談回数	計画値		
補足		実績値	18	18	
		単位	回	回	
① 成果	名称 協働事業提案数	計画値			
	補足 市民提案、行政提案	実績値	3	2	
		単位	件	件	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・H25年度に協働提案し、H26年度に実施した事業 市民提案1件、行政提案1件 ・H26年度に協働提案し、H27年度に実施予定事業 市民提案1件 ・協働事業提案制度 公開プレゼンテーション開催 1件 ・協働研修会 2回 ・市民活動専門コーディネーターによる市民活動相談 9回 ・市民活動講座 2回、市民活動パソコン講座 3回 ・市民ネット説明会 2回 ・市民参画協働事業推進補助金等の財政的支援(スタートアップ1団体、ステップアップ1団体、公共施設の環境美化活動1団体) ・きらめき亀山21の開催 ・市民活動ニュースの発行			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	6,662	
	事業費			871	701	一般職員人件費 ②	6,662	平均給与額×③
	国庫支出金					所要人員 ③	0.90	
	県支出金					臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他			828	701	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源			43				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費			①	6,662			
	総コスト			⑥	7,363			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	協働事業提案制度において、平成25年度に提案があり事業として成立した市民提案1件、行政提案1件を実施した。また、平成26年度の協働事業提案は、2件あったが事業として成立したのは市民提案の1件のみであり、平成27年度の実施に向けて4回の協議を重ね、行政と市民が協働して事業の実施に向け進めた。また、市民活動支援は、推進補助金により2団体、環境美化補助金により1団体へ財政支援を行い、団体育成に努めた。市民活動相談に関しては、市民活動団体へ広報活動や資金調達方法の手段等多岐にわたるアドバイスを提供し、団体支援に携わった。	総合判定
			B まずは進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	協働事業提案制度は、まちづくりに関して協働事業を進めるための基本的なルール等を示し実践していくためのしくみである。協働事業の提案件数や実施件数は停滞している。市民活動は、市民の活性化や人口減少時代におけるきめ細かいサービスの担い手となり、生活を豊かにするものであるが、個人の志向が多様化するなか、団体育成も困難である。市民活動相談に関しては、特定の団体が多数回行傾向がみられ、新規の相談は少なかった。
	【改善の方向性】	協働事業提案制度について、「協働」のよさを理解しまちづくりの一環としてとらえてもらえるよう、制度の目的や効果などわかりやすく周知していく。市民活動全体に関し、団体を育成する補助金制度や相談の利用について新規の広がりが小さいので、啓発や取組を考えていく。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡辺 知子

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19047-1	婦人団体育成費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款 教育費
	施策の方向	03:市民交流の促進	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	亀山市婦人会連絡協議会
	目的・概要	地域に根ざし、安心安全、福祉のまちの達成に向け、少子高齢化社会への対応、青少年育成、環境整備、省エネ対策、災害時における助け合いの精神を持ち、目標に向かって他団体と交流を持ちながら活動を進める、亀山市婦人会連絡協議会を支援する。亀山市内の地区婦人会(亀山・白川・野登・川崎)で、亀山市の亀山市婦人会連絡協議会を形成している。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 婦人学級数	計画値			
		補足 亀山、野登、白川、川崎の4地区で開催している婦人学級の数	実績値	15	15	14
			単位	学級	学級	学級
	成果	① 名称 自主事業の開催回数	計画値			
		補足 婦人会員だけではなく、広く亀山市民を対象とした行事の開催回数。(女性向けの講演会、三世代交流など)	実績値	2	3	3
			単位	回	回	回

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				亀山市婦人会連絡協議会は、女性の教養と地位の向上を図るとともに、地域社会の発展を目的に活動しており、環境美化活動や三世代交流事業に独自で取り組んでいるほか、市の多くの行事にボランティアとして参加した。 平成26年度には、2月に生涯学習室主催のパパママフェスタに参加し、婦人会によるふるまいやげんこつあめの体験コーナーを行った。また、3月には亀山エコーを会場に、婦人学級の作品発表会を初めて開催し、市民に対し地域婦人団体の活動PRを行った。			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	364	平均給与額×③
	事業費		890	890	一般職員人件費 ②	74	
	国庫支出金				所要人員 ③	0.01	
	県支出金				臨時職員人件費 ④	290	
	地方債				受益者負担額 ⑤		
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		890	890			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	364			
	総コスト		⑥	1,254			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	婦人会事業に対しての補助金交付基準の見直し作業を行い、婦人会事業の実施意義について再共有した。特に、講座は本来の女性の地位向上にとどまらず、生きがいづくりにまで展開したものとなっている。また、パパママフェスタにおける子どもと一緒に作れるお菓子(げんこつあめ)教室など婦人会ならではの取り組みもあり、これまでの活動成果を踏まえた地域貢献へと発展している。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	地域におけるボランティア活動の担い手として存在意義は年々増しており、支部によっては地域まちづくり協議会の主要構成団体となっている。一方で、会員の世代交代が進まず、会員数は減少の歯止めがかからない。持続可能な会運営のあり方について意識を共有する必要がある。
	【改善の方向性】	平成26年度に引き続き、さまざまなイベントにおいて婦人会ならではの特色を出したPRを行い、婦人会の社会的役割を周知するとともに、地域課題解決の担い手として婦人会への参加意識を共有する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	02033-1	事業名	日本武尊・白鳥伝説交流事業	部名	企画総務部
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	室名	企画政策室	財	会計 一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働と交流の場の創造	務	款	総務費	
	施策の方向	04:地域間交流の促進	科	項	総務管理費	
	戦略プロジェクト		目	目	企画費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	<p>亀山市では、「日本武尊・白鳥伝説ゆかりの地、御陵のあるまち」という縁から、平成10年に大阪府羽曳野市、奈良県御所市との間で合意書を取り交わし、三市で連携・協調しながら文化・産業など幅広い分野での市民主体の友好交流を図りまちの活性化につなげることを目的とし、平成11年から、亀山市、御所市、羽曳野市という白鳥の舞い降りた順に、市民交流事業を開催している。(平成20年度からは隔年実施)</p>

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称 交流事業実施回数	計画値		
		補足	実績値	1	1
			単位	回	回
	成果	② 名称	計画値		
		補足	実績値		
			単位		
① 補足	名称 交流事業参加者数	計画値			
	三市(亀山市)	実績値	87(26)	87(26)	
		単位	人	人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<p>平成26年度は、第13回日本武尊・白鳥伝説三市交流事業を亀山市で開催し、市民団体との連携、かめやま文化年2014のキーワードである「みつめる」をテーマに、三市の市民交流を図った。</p> <p>1.事務担当会議の開催(1回)7/4 2.第13回日本武尊・白鳥伝説三市交流事業の開催(1回)11/30 【参加者】合計87人(亀山市26人、御所市30人、羽曳野市31人) 【事業内容】 ・ヤマトタケル群行ウォーキング (市民団体:ヤマトタケルまつり実行委員会に委託) ・日本武尊御墓見学 ・市民ミュージカルTAKERU鑑賞</p>			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,851	平均給与額×③	
	事業費		539	515	一般職員人件費 ②	1,851		
	国庫支出金				所要人員 ③	0.25		
	県支出金				臨時職員人件費 ④			
	地方債				受益者負担額 ⑤			
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源		539	515				
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	1,851				
	総コスト		⑥	2,366				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>第13回日本武尊・白鳥伝説三市交流事業を亀山市で開催し、三市から87名の市民の方に参加いただいた。市民団体と連携したヤマトタケル群行ウォーキングや亀山市民が中心となって出演したオリジナルの市民ミュージカルTAKERUの鑑賞等を通じて、亀山市に残る日本武尊・白鳥伝説の歴史、文化に触れるとともに、市民同士の交流を深め、三市に共通する日本武尊・白鳥伝説の歴史文化遺産の大切さについて改めて認識する機会となった。</p>	総合判定	B
			まずまず進んだ	

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<p>前回(平成24年度)の交流事業では、三市で事前の情報共有が不十分な点があったため、他市への連絡をこまめにとり情報共有に努めた。</p> <p>また、前回、幅広い年代での交流を目指し、これからのまちづくりを担っていく若い世代の参加が必要であるとの反省があったが、今回も高齢者世代の参加が多かった。</p>
	【改善の方向性】	<p>幅広い年代の方に参加していただくためには、若い世代の参加が促せるようなテーマ設定や内容を企画する必要がある。今回の三市交流事業でも、若い世代が出演する市民ミュージカルの鑑賞等を企画したが、高齢者世代の参加が多かった。次回、御所市での開催時には、今回以上に若い世代が参加できるような企画を三市で検討し、幅広い年代での交流につなげていきたい。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19254-1	一般事業(共生社会推進事業)	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	一般会計
	基本施策	03:人権の尊重	務 款	教育費
	施策の方向	02:地域における人権活動の推進	科 項	社会教育費
戦略プロジェクト		目 目	社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	職員、市民、地域活動・市民活動団体
	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重都市宣言の理念を踏まえ、条例整備に向けた取組を進める。 ・すべての市民が人権に関する認識を深め、尊重し合い、つながり合うことを基本としたまちづくりに向けて、様々な取組を横断的な視点でとらえ市民意識の高揚に努める。 ・法務局等と連携し、相談業務の充実を図る。

			24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 補足	計画値			
		名称	人権研修等の開催回数			
		実績値	3	2	1	
	単位	回	回	回		
	② 補足	名称	人権相談実施回数			
		実績値	38	38	38	
単位		回	回	回		
成果	① 補足	名称	人権啓発イベント参画団体数			
		実績値	12	16	14	
		単位	団体	団体	団体	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人権施策審議会3回、人権施策基本方針調査検討会1回 開催 ・ヒューマンフェスタin亀山 開催 関文化交流センター ・人権啓発チラシ 各戸配付 15,500部 ・新規採用職員研修 実施 ・第3回県民人権講座(あいあい) 後援 ・三重県人権・同和教育研究大会(伊勢志摩地域) 参加 ・人権啓発研究集会 部落開放研究三重県集会(津市) 参加 ・三重県人権大学講座 受講(1名、全20日) ・人権に係わる相談担当者等スキルアップ講座(のべ14回) 参加 ・人権相談の実施 38回 						
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,922	
	国庫支出金		1,570	1,368	一般職員人件費 ②	5,922	平均給与額×③
	県支出金		70	70	所要人員 ③	0.80	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		1,500	1,298	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	5,922		
	総コスト		⑥	7,290			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	一人ひとりの人権が尊重される亀山市をつくる条例を制定後、人権施策の基本となる方針策定に向けて、人権施策審議会や人権施策基本方針調査検討会を開催し、協議を行った。広く市民が人権に関する認識を深めるよう、12月の人権週間にあわせてヒューマンフェスタin亀山を平成26年度も実行委員会の主催により開催した。また、パネルディスカッションや分科会を新たに実施し、一人ひとりが人権について考えるきっかけとなる場を提供した。また、関係団体間の連携が深まり、幅広い年齢層に周知を図れた。相談業務については、法務局や専門機関等と連携し、人権擁護委員による相談を行った。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	人権施策の基本となる方針については、人権施策審議会を3回開催したが様々な意見の集約が困難であった。人権意識の高揚に向けて、人権啓発の場として定着しているヒューマンフェスタin亀山の内容を充実させ、また自主的に実行委員会を運営していく。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	基本方針の最終年度であり、さまざまな意見を反映しながら亀山らしい人権施策の基本方針を策定していく。各市民活動団体や機関と連携を図り、地域やあらゆる場において、学習の機会を提供し人権意識をはぐむ取組を推進していく。
---------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室長 渡辺 知子
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19251-1	男女共同参画事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会計	一般会計
	基本施策	04:男女共同参画の推進	務 款	教育費
	施策の方向	01:男女共同参画社会を実現する意識づくり	科 項	社会教育費
戦略プロジェクト		目 目	社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	職員、市民、地域活動・市民活動団体、事業所等		
	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会の実現に向けた更なる市民意識の高揚を図るため、学習機会等の充実に努める。 審議会等の施策や方針決定等の意思決定過程への女性の参画を促進する。 		

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 名称	男女共同参画講座等の開催回数	計画値			
		補足	男女共同参画に関する講座・研修等の開催回数	実績値	2	2	1
				単位	回	回	回
	成果	② 名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			
① 補足	名称	審議会等における女性の登用率	計画値				
	補足	政策・方針決定の場における男女共同参画の推進	実績値	35.9	36.6	37.5	
			単位	%	%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 三重県内男女共同参画連携映画祭 入場者782人 男女共同参画講座 1回 男の料理教室 関文化交流センター 男女共同参画活動報告誌 各戸配付 15,400部 男女共同参画審議会の開催 1回 家族の時間づくり事業の実施(5月2日を幼稚園・小中学校の休業日に設定) 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,441	
		事業費		760	704	一般職員人件費 ②	4,441	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.60	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		760	704			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	4,441				
	総コスト		⑥	5,145				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	男女共同参画週間にあわせ県内各地で三重県内男女共同参画連携映画祭を開催しており、当市会場も多数の参加があった。男女共同参画意識の高揚を図るために、市民活動団体によるアフタートークやパネル展示を行った。男女共同参画講座として、防災と男女共同参画について市民に関心が高く取り組みやすい内容で開催したほか、男の料理教室及び懇談会を行うなど、市民に対し啓発活動を行った。審議会における女性の登用率は、「亀山市男女共同参画基本計画」に平成28年度で40%を目標としており、平成26年4月1日現在で37.5%と順調に推移している。	総合判定 B まずは進んだ
	【反省点・課題】	男女共同参画講座は、関心の高い人や市民活動団体の人が多く受講したが、一般市民の受講が少なかった。審議会における女性の登用率は、各室により意識の差がみられ、積極的に登用していない部署もあり、今後の選出には工夫が必要である。	
	【改善の方向性】	男女共同参画の意識の改善のために、さまざまな場でわかりやすく、各種啓発活動や情報提供を継続して行っていく。審議会における女性の登用率については、国の方策にあわせ、政策・方針決定の場における取組を推進していく。	

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 共生社会推進室 渡辺 知子

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19290-1	国際化推進事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財 会 計	一般会計
	基本施策	05:多文化共生の推進	財 科 目	教育費
	施策の方向	01:外国人との共生	財 科 目	社会教育費
戦略プロジェクト		財 科 目	社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	外国人市民、外国人市民と関わる市民、市職員
	目的・概要	外国人住民が母語で得られる情報は限られており、日本人住民と同じ情報を共有し不自由なく生活できているとは言えない状況である。 市民が国籍に関わらず共に生活できるよう、職員の意識を高める場をつくり、また多文化共生のための情報を広く発信するとともに、外国人住民の日本語習得サポートとサポートする市民ボランティア養成事業を実施していく。

		24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 名称 日本語教室の開催	計画値		
		補足 1回/週開催。習熟度にあわせたクラス編成により市民活動団体が運営。	実績値	40	39
		単位	回	回	回
	② 名称 日本語ボランティア養成講座の開催	計画値			
	補足 外国人住民の日本語取得のためのサポートを行える市民ボランティアの養成。	実績値	2	1	1
		単位	回	回	回
成果	① 名称 日本語教室への参加ボランティア数	計画値			
	補足	実績値	18	16	14
		単位	人	人	人

年度計画		年度実績	
		<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室の開催 40回(5月から3月) 日本語ボランティア養成講座の開催 1回、参加者16人 公民館講座 1回 携帯電話への情報発信 12回 多文化共生研修の実施 2回(やさしい日本語教室 対象:市職員) 外国人都市集住会議 東京2014に参加 	

		計画額	予算額	決算額				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	5,464	5,285	人件費	総人件費 ①	4,441	
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	4,441	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.60	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他	90	87		受益者負担額 ⑤	91	
		一般財源	5,374	5,198		受益者負担率	0.9%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費			①	4,441		
		総コスト			⑥	9,726		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	日本語教室においては、延べ616人の外国人の人が受講し、日本語取得のサポートを行うとともに、日本の生活習慣や文化についても学ぶ機会となった。 また、日本語ボランティア養成講座及びやさしい日本語教室を開催し、外国人住民とコミュニケーションを図るという意識を高めることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	日本語教室の受講者数は、入講時から徐々に減少し、最後まで継続する人が少ない。 外国人と日本人が互いに認め合い、共生していくためにも、外国人における日本語の習得と日本人におけるやさしい日本語の習得が必要である。
	【改善の方向性】	日本語教室の受講者の減少については、受講しやすい期間となるよう開催時期を考慮していく。 日常生活においてコミュニケーションツールとなる日本語について、引き続き日本語教育を行うなかでコーディネーターの育成を行っていくとともに、市職員に対してもやさしい日本語(わかりやすい日本語)の研修を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室 渡辺 知子
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	02019-1	事業名	広報紙発行費	部名	企画総務部	
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	室名	広報秘書室	会計	一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	務	款	総務費	科	総務管理費
	基本施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	目	項	総務管理費	目	広報活動費
	戦略プロジェクト						

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	「広報かめやま」を月2回(1月号・16日号)発行し、市の主要施策、各種事業、お知らせ等のさまざまな情報を市民に提供することで、市民との情報の共有化を図り、市政の円滑な運営につなげる。 特に、掲載記事については、市民にとっては有益な情報をタイムリーに分かりやすく提供し、親しみを持って読んでいただける紙面づくりを行う。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	「広報かめやま」の発行回数	計画値		
		補足		実績値	23	23
			単位	回	回	回
	② 活動	名称	「広報かめやま」における特集記事の掲載回数	計画値		
補足			実績値	22	24	
		単位	回	回	回	
① 成果	名称	「広報かめやま」の閲読率	計画値			
	補足	印刷部数の17,500部の閲読率を確認できる方法について検討中である。	実績値			
		単位	%	%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					【発行回数】年23回(毎月2回、1月は1回) 【発行部数】17,700部/回			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	14,804	平均給与額×③
		事業費		8,212	8,104	一般職員人件費 ②	14,804	
		国庫支出金				所要人員 ③	2.00	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		0.0% ⑤ / ⑥
		その他				受益者負担率		
		一般財源		8,212	8,104			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	14,804				
	総コスト		⑥	22,908				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	毎月1日号を”特集型”とし、16日号を”お知らせ型”とすることで、メリハリのある紙面づくりを行った。特に平成26年度は、「かまやま文化年2014」、「市制施行10周年記念事業」などが実施されたこともあり、特集記事の掲載回数が例年以上に増え、市民に伝えやすい情報を詳しく紹介することができた。 また、閲読率を増やすために、平成26年4月1日号から広報紙のE-Book形式での閲覧を市ホームページで開始し、インターネット上で広報紙を見やすく提供することができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市の特色ある施策等を積極的に掲載するとともに、表現内容やデザイン等の見直しを行い、市民に関心をもってもらえる内容に変更していく必要がある。また、市ホームページや行政情報番組などの情報発信媒体がいくつかある中で、他の媒体とのバランスを考えながら広報紙の特性を活かした情報発信を行う必要がある。
	【改善の方向性】	・市の特色ある施策や事業は、効果的に情報発信ができるように、内容や掲載時期などを担当室と綿密に調整する必要がある。 ・テーマ性を持った特集記事の内容を充実させ、紙媒体としての特性を活かした紙面づくりを進める。 ・掲載内容等の精査、紙面デザインの見直し、更には発行回数を含め広報紙のあり方の検討を進める。 ・広報紙における広告収入についての検討を進める(広告募集方法、金額、掲載位置など)。

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者:	広報秘書室長 大泉 明彦
-----------	----	------	----	----------	--------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	企画総務部
	02292-1	行政情報提供事業	室名	広報秘書室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	06:情報の提供と共有	務	款 総務費
施策体系	施策の方向	01:行政情報の市民との共有化	科	項 総務管理費
	戦略プロジェクト		目	目 広報活動費

② 目的・概要	対象	市民
	【目的】	市の新しい施策や取り組みなど、行政情報番組「マイタウンかめやま」を通じて、行政情報の提供を円滑に行うとともに、市民活動やサークルなど市民参画による地域密着型の番組を放送する。
概要	【概要】	(株)ZTVから1チャンネル(デジタル123ch)を借用し、行政からの情報を放送しつつ、文字情報システムにより、市からの各種お知らせや災害時などの緊急情報を提供する。また、より市民に親しまれる番組制作に努めつつ、亀山市独自の取り組みなどの特集番組を制作するとともに、市民アナウンサーの起用や市民サークルや活動を紹介する番組コーナーを設け、地域に密着した番組制作を行う。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称 年間制作番組数	計画値		
		補足	実績値	53	52
			単位	回	回
	② 名称 市広報とのリンク回数	計画値			
補足	広報かめやまで掲載したテーマについて、行政情報番組でも取り上げる	実績値	10	11	
		単位	回	回	
成果	① 名称 市民活動やサークルなど、市民が参画した番組数	計画値			
	補足	実績値	8	5	
		単位	回	回	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					【放送形態】(株)ZTVから1チャンネルを借り上げ、毎週金曜日を更新日とし30分間番組を繰り返し放送。 【年間制作番組数】52本 【市民アナウンサー委嘱数】10名(男3人、女7人)		
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,181
		事業費		26,235	26,226	一般職員人件費 ②	5,181
		国庫支出金				所要人員 ③	0.70
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		26,235	26,226		
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	5,181			
	総コスト		⑥	31,407			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市民アナウンサーを番組内でレポーターや番組司会者として起用する等、地域に密着し市民がより親しみを持ってもらえるような番組制作に取り組んだ。また、「かめやま文化年」や「NHKラジオ体操」、「健康体操」など、広報と連動した特集を企画した。この他、ケーブルテレビに加入していない市民でも気軽に視聴してもらえるよう、市制施行10周年記念番組として制作したVTRを、YouTubeを活用し、市ホームページ上において行政情報番組の一部を配信した。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	情報の収集方法が多様化してきている現代社会において、今後は、行政情報番組のYouTubeを活用した動画配信により、市ホームページにおける再放送などを検討し、行政情報番組視聴の機会を増やす必要がある。 また、平成15年度に導入した送出機器(アナログ変換)の保守が終了し機器修理等ができない状況となることから、平成27年度に機器更新【HD(ハイビジョン化)】を行い市民への安定的な行政情報を提供する必要がある。
	【改善の方向性】	「マイタウンかめやま」の放送内容の一部をホームページ上でも配信する仕組みを構築していくほか、今後も地域に密着した番組制作を継続していくとともに、「動画だからこそ伝えられること」を意識し、動画の強みを活かした取材内容や番組構成の再検討していく。 また、平成15年度に導入した送出機器の更新を行い、HD(ハイビジョン)化を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 広報秘書室長 大泉 明彦
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	02317-1	事業名	メール配信システム事業	部名	企画総務部
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進			室名	人事情報室
	基本施策	06:情報の提供と共有			財	会計 一般会計
	基本施策の方向	01:行政情報の市民との共有化			務	款 総務費
	戦略プロジェクト				科	項 総務管理費
				目	目 広報活動費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	<p>安心で安全なまちづくりを目的として、防災・防犯・災害・イベント開催情報等をメールアドレス登録者に配信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心めーる ・学校メール ・職員参集メール

				24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 補足	名称	メール配信	計画値	
			実績値	76	88	112
		単位	件	件	件	
	② 補足	名称	メール配信登録者数	計画値		
		実績値	3,336	3,633	4,066	
	① 補足	単位	人	人	人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費			メール配信実績				
				<ul style="list-style-type: none"> ・安心めーる 全112件 ・緊急情報 18件 ・防犯情報 29件 ・イベント情報 25件 ・アンケート 3件 ・お知らせ 17件 ・気象情報 20件 				
		事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③
		国庫支出金		1,944	1,944	一般職員人件費 ②	1,480	
		県支出金				所要人員 ③	0.20	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		1,944	1,944	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
	総人件費		①	1,480				
	総コスト		⑥	3,424				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>防災・防犯・災害・イベント開催情報等をメールアドレス登録者に配信しているが、特に防犯・災害関係のメール配信によって市民の安心・安全に貢献できた。</p> <p>また、イベント情報を配信することで市主催のイベントの周知が進んだ。なお、登録者数については、順調に増加した。</p>	総合判定
			<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌・HP・フェイスブックなどの他の情報発信ツールと内容の整合性を踏まえて配信を行う必要がある。 ・メール配信する内容及び方法について、精査する必要がある。
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数のさらなる増加に向けて周知活動を拡大する。 ・気象情報(気象警報)配信について、本市職員の防災意識の向上及び災害発生時の早期対応に寄与すべく、職員参集メールシステムから配信する等の対策を検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 富田 真左哉
--------------	---------	------------------------